ホリスティック企業レポート

システムインテグレータ

3826　東証一部

アップデート・レポート

2014年2月6日　発行

一般社団法人　証券リサーチセンター

証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20150203

Copyright© 2012 Stock Research Center. All Rights Reserved.　本レポートの権利は一般社団法人 証券リサーチセンターに属します。いかなる形でも無断での複写・転載・利用を禁じます

システムインテグレータ（3826 東証一部）

発行日：2015/2/6

独立系中堅のソフトハウスで、パッケージソフトウェアを自社開発し、販売
15 年 2 月期は大規模不採算案件により営業損失へ

アナリスト：松尾 十作
+81（0）3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら
info@stock-r.org

＞ 要旨

◆ 独立系中堅のパッケージソフト会社

・システムインテグレータ（以下、同社）は、電子商取引サイト構築ソフトや基幹業務システムソフトを中心としたパッケージソフトを自社開発し、販売及び保守を行なっている。

◆ 15 年 2 月期上期は営業損失を計上へ

・15/2 期第 2 四半期累計（以下、上期）決算は、不採算プロジェクトが発生し、損失見込み額を受注損失引当金（1,026 百万円）として計上した影響により、前年同期比 8.2%減収、913 百万円の営業損失となった。

・15/2 期第 3 四半期会計期間の決算は、前年同期比 23.6%減収、47.9%営業減益であった。不採算プロジェクトについては、新たな案件で受注損失引当金を 16 百万円積みましたが、その他パッケージ事業以外の主要 4 事業が総じて堅調であったため営業黒字となった。

◆ 15 年 2 月期の会社予想は第 3 四半期決算公表時に再下方修正

・15/2 期業績について同社は、第 3 四半期公表時に、第 2 四半期決算公表時点の修正予想を再度下方修正し、前期比 15.6%減収、営業損失 710 百万円（前年同期は 432 百万円の利益）を見込んでいる。

・証券リサーチセンター（以下、当センター）は、15/2 期業績予想について 4.1%増収、20.4%営業増益としていた従来予想を同社予想並みに下方修正する。

◆ 投資に際しての留意点

・同社は、15/2 期予想については純損失を見込んでいることから、無配とする予定である。当センターでも無配を予想する。

・当センターでは 16/2 期以降は黒字転換を予想するものの、当面無配が続くと予想する。他方、株主優待については、不採算プロジェクト以外の GRANDIT 関連等の主要 4 製品に係る事業は、着実に収益を稼いでいることから、継続するものと予想する。

【主要指標】

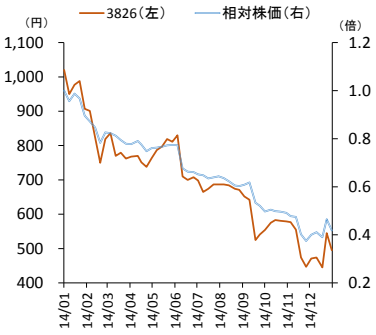
	2015/1/30
株価（円）	495
発行済株式数（株）	5,539,200
時価総額（百万円）	2,742

	前期実績	今期予想	来期予想
PER（倍）	10.0	-3.4	16.1
PBR（倍）	1.5	3.0	2.5
配当利回り（%）	3.0	0.0	0.0

【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン（%）	5.1	-10.6	-51.5
対TOPIX（%）	4.5	-15.8	-58.1

【株価チャート】



（注）相対株価は対TOPIX、基準は2014/1/31

【3826 システムインテグレータ 業種：情報・通信業】

決算期		売上高（百万円）	前期比（%）	営業利益（百万円）	前期比（%）	経常利益（百万円）	前期比（%）	純利益（百万円）	前期比（%）	EPS（円）	BPS（円）	配当金（円）
2012/2		2,065	11.4	297	—	288	—	163	—	31.1	259.0	6.3
2013/2		2,657	28.7	406	36.4	407	41.2	248	51.8	47.2	294.7	10.0
2014/2		3,553	33.7	432	6.4	434	6.7	272	9.6	49.5	332.5	15.0
2015/2	CE	3,000	-15.6	-710	—	-708	—	-808	—	-145.9	—	0.0
2015/2	E	3,000	-15.6	-710	—	-710	—	-810	—	-146.2	166.3	0.0
2016/2	E	3,300	10.0	280	—	280	—	170	—	30.7	197.0	0.0
2017/2	E	3,600	9.1	360	28.6	360	28.6	220	29.4	39.7	236.7	0.0

（注）CE：会社予想、E：証券リサーチセンター予想

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

＞ 事業内容

◆ 独立系のパッケージソフトウェアハウスの中堅

システムインテグレータ（以下、同社）は、電子商取引（EC）サイト構築プラットフォームや基幹業務システム（ERP）などの分野において独自のパッケージソフトウェアの開発から、販売、カスタマイズ、保守までを行ない、事業を拡大してきた。

同社は、事業セグメントをパッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントとしている。但し売上高及び売上総利益については、ア）Web-ERP パッケージ（14/2 期売上構成比 43.3%、売上総利益率 25.2%）、イ）EC サイト構築パッケージ（同 32.6%、同 13.5%）、ウ）ソフトウェア開発支援ツール（同 9.2%、同 89.8%）、エ）プロジェクト管理パッケージ（同 5.9%、同 62.8%）、オ）その他パッケージ等（同 9.0%、同 22.8%）に区分して開示している。

ア）Web-ERP パッケージは、企業の受注、生産、販売、在庫の管理及び会計などの基幹業務をサポートするパッケージソフトウェアで、国内初の「完全 Web-ERP」製品、すなわち、全ての操作がブラウザのみで利用可能となっている。製品名は「GRANDIT」[注1]で、13 社がこの製品を販売している。13 社全体で約 660 社への納入実績がある。

注 1）GRANDIT
国産の ERP 開発を目的にコンソーシアム形式で開発された製品。その開発経緯から、コンソーシアム企業 13 社が同一製品を販売している。

イ）EC サイト構築パッケージは製品名「SI Web Shopping」で、日本で初めての EC サイト構築パッケージソフトウェアである。EC 事業者はこの製品を利用することにより短期間、低コストでサイト構築から運営まで行うことができる。この製品をベースとして顧客が望む仕様の EC サイト構築も受託している。これまで 1,100 サイトの納入実績がある。

ウ）ソフトウェア開発支援ツールには、「SI Object Browser」シリーズの製品群がある。これは、顧客情報や商品情報などの膨大なデータを効率よく管理し、スピーディに検索できるデータベースシステムの設計及び構築作業の生産性を大幅に向上させる。オラクルや SQL、DB2 など主要データベースソフトに対応しており、国内では 1 万 3 千社、24 万ライセンスを超える納入実績がある。

エ）プロジェクト管理パッケージは、コスト、スケジュール、品質などプロジェクト管理に必要な機能を備えた管理ツールのソフトウェアで、「SI Object Brower PM」は、「SI Object Brower」シリーズの一つとして 08 年にリリースされた。

オ）その他パッケージ等には、e-Learning パッケージ「SI 作って教材」等や同社の販売しているパッケージソフトを利用しないシステム構築が含まれている。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

＞ 決算概要

◆ 15 年 2 月期上期決算は営業損失を計上

15/2 期第 2 四半期累計（以下、上期）決算は、売上高 1,478 百万円（前年同期比 8.2%減）、営業損失 913 百万円（前年同期は 223 百万円の黒字）、経常損失 911 百万円（同 225 百万円の黒字）、純損失 1,009 百万円（同 140 百万円の黒字）であった。

【 図表 1 】15 年 2 月期上期決算概要 （百万円）

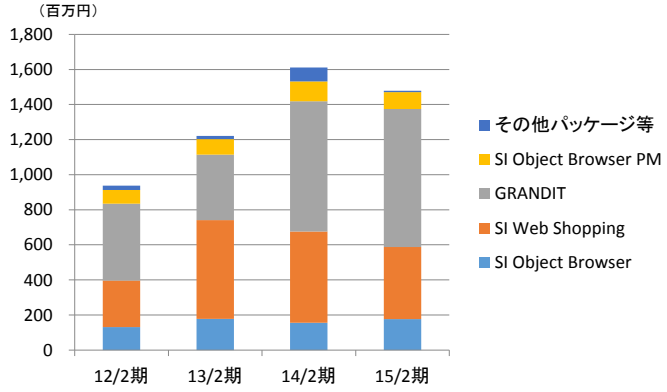
	期初予想 (A)	7月8日時点 (B)	実績 (C)	前年同期比 金額	前年同期比 増減率	達成率 (C/A)	達成率 (C/B)
売上高	1,750	1,700	1,478	-133	-8.2%	84.5%	86.9%
営業利益	182	-190	-913	-1,136	—	赤字転落	損失拡大
経常利益	183	-189	-911	-1,136	—	赤字転落	損失拡大
純利益	113	-117	-1,009	-1,149	—	赤字転落	損失拡大

（出所）決算短信より証券リサーチセンター作成

同社の期初予想に対する達成率は、売上高で 84.5%、利益はいずれも赤字転落となった。第 1 四半期公表時（7 月 8 日）の修正予想をも下回った。その他パッケージ等に含まれるシステムインテグレーション分野において、大規模な不採算プロジェクトが発生した影響によるものである。当該案件について、当初計画通り 15/2 期中の売上計上を目指し、外注も含め期初計画に比べ係る要員を増員した。上期決算公表時点では、当該案件に係る要員計画及びスケジュールの見直し等について有効な解決策が見えないため、損失見込み額を受注損失引当金（1,026 百万円）として計上した。

損失計上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在すると認識されるが、同社はその他パッケージ事業以外の主要 4 事業は堅調であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在していない、としている。

【 図表 2 】上期の製品区分別売上高推移



（出所）決算短信より証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

ア）GRANDIT 関連は、売上高 787 百万円（前年同期比 6.0%増）、売上総利益 158 百万円（同 16.7%減）であった。同社は GRANDIT の企画及び開発から携わった開発力に加えて同社独自のアドオンモジュール（機能追加ソフトウェア）を販売するなど、他社との差別化が奏功し増収となったものの、大型不採算案件に当事業分野からも要員を投入していることから外注比率が高まり、採算の低下を招いた。

イ）SI Web Shopping 関連は、売上高 410 百万円（前年同期比 21.0%減）、売上総利益は 82 百万円（同 11.1%減）であった。15/2 期は既存製品の機能強化と関連する新製品「SI Omni Channel Services（SOCS）」開発のために、開発要員を製品企画関連にシフトしていることから販売に係る人員が減少し減収となった。利益面では前年同期にあった不採算案件がなくなり、採算性が向上した。

SI Web Shopping 関連の新製品「SOCS」は、複数の EC サイトと多店舗を統合管理する機能を持つクラウドサービスである。このサービスを利用することで、楽天や Yahoo!など複数のモール出店での各々の EC サイト、自社で運営する EC サイト、複数のリアル店舗を対象に、受注処理、商品管理及び分析を一元管理できる。15 年 1 月からサービスを開始したが、同社は今後 3 年間で 200 社、2.5 億円の販売を見込んでいる。

ウ）SI Object Browser 関連の売上高は 176 百万円（前年同期比 13.0%増）、売上総利益 154 百万円（同 6.4%増）であった。この製品はソフトウェア開発の生産性を向上させるツールで安定した販売が続いている。

エ）SI Object Browser PM 関連の売上高は 95 百万円（前年同期比 14.4%減）、売上総利益 68 百万円（同 7.9%減）であった。競合製品がないデファクトスタンダード製品だが、大型不採算案件に当事業分野からも要員を投入していることもあり、販売を含めた要員不足により減収減益となった。

オ）その他パッケージ等の売上高は 7 百万円（前年同期比 90.3%減）、売上総利益は 986 百万円の赤字（前年同期は 17 百万円の黒字）であった。同社が創業直後から長期にわたりサポートしている顧客に対するシステム構築案件の影響によるものである。この案件は 5 年から 6 年サイクルでシステムを再構築するもので、これまでにない失敗プロジェクトとなった。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

＞ 中期見通し

◆ 15 年 2 月期第 3 四半期決算

15/2 期第 3 四半期会計期間の決算は、売上高 662 百万円（前年同期比 23.6%減）、営業利益 40 百万円（同 47.9%減）、経常利益 41 百万円（同 27.9%減）、純利益 37 百万円（同 8.1%増）であった。

大型不採算案件への要員投入等が影響し、GRANDIT 関連、SI Object Browser 関連が減収となった。また、SI Web Shopping 関連も新製品投入準備等で減収となった。その他パッケージ等の売上高は 2 百万円（同 93.8%減）であった。なお当該分野の売上総利益は 1 百万円（同 92.4%減）と黒字であった。新たに一部の GRANDIT 関連案件について受注損失引当金 16 百万円が第 3 四半期会計期間に計上され、第 3 四半期末の受注損失引当金は 1,042 百万円となった。

＞ 業績見通し

◆ システムインテグレータの 15 年 2 月期予想

同社は、15/2 期第 3 四半期決算発表と同時に、15/2 期通期の業績予想を再下方修正した。第 2 四半期決算公表時点修正予想⇒第 3 四半期決算公表時点修正予想で、売上高 3,000～3,590 百万円⇒3,000 百万円、営業利益 - 660～ - 70 百万円⇒ - 710 百万円、経常利益 - 658～ - 68 百万円⇒ - 708 百万円、当期純利益 - 722～ - 32 百万円⇒ - 808 百万円である。

この修正の要因は、上期決算発表時点では、大規模な不採算プロジェクトについて、しかるべき請負代金を売上高として計上する可能性があったものの、第 3 四半期決算公表時点では、売上計上することが困難な状況にあることを考慮したものである。なお、製品区分別売上高や売上総利益、販売費及び一般管理費の予想は開示していない。

◆ 証券リサーチセンターの 15 年 2 月期予想

証券リサーチセンター（以下、当センター）は、従来予想である売上高 3,700 百万円（前期比 4.1%増）、営業利益 520 百万円（同 20.4%増）、経常利益 521 百万円（同 20.0%増）、当期純利益 330 百万円（同 21.3%増）を修正し、同社予想と同水準の売上高 3,000 百万円（同 15.6%減）、営業損失 710 百万円（前期は 432 百万円の利益）、経常損失 810 百万円（同 434 百万円の利益）、当期純損失 810 百万円（同 272 百万円の利益）を予想する。修正の主な要因は、大規模な不採算プロジェクトの発生を織り込んだことである。

当センターでは売上内訳について図表 3 のように見直した。GRANDIT 関連及びその他パッケージ等の売上高予想の下方修正は大型不採算案件への要員投入等が影響したためである。SI Web Shopping 関連の売上高の下方修正は、新製品「SOCS」のサービス開始が当初の 14 年 9 月から 15 年 1 月に延期となったためである。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

◆ システムインテグレータの中期経営計画

同社の中期経営計画は16/2期を最終年度として、売上高4,300百万円、営業利益645百万円としているが達成可能性は低く、15/2期決算公表時に中期経営計画の最終年度である16/2期の業績予想は修正される可能性が高いと思われる。

◆ 証券リサーチセンターの中期業績予想

当センターでは15/2期業績予想を踏まえ、前回レポートの中期業績予想を見直した。17/2期業績予想は、売上高が4,250百万円から3,600百万円、営業利益は620百万円から360百万円、経常利益は621百万円から360百万円、当期純利益は390百万円から220百万円へと修正した（図表3）。

前回予想との大きな相違は、ア）GRANDIT関連において、15/2期業績予想の下方修正を主因として売上高の年平均成長率の予想を前回の12.7%から5.4%へと下方修正したこと、イ）SI Web Shopping関連において、「SOCS」の拡販により、パッケージ売りからクラウド関連の売上高の構成比が高まる（17/2期1割を想定）ことで、年平均成長率の予想を前回の3.9%から0.3%へと下方修正したこと、ウ）その他パッケージ等において売上高の予想を見直したこと等による。その結果、売上高の年平均成長率の予想を前回の6.2%から0.4%へと下方修正した。

【 図表３ 】中期業績予想 （百万円）

	14/2期実績	旧15/2期E	15/2期E	旧16/2期E	16/2期E	旧17/2期E	17/2期E
売上高	3,553	3,700	3,000	3,850	3,300	4,250	3,600
GRANDIT関連	1,538	1,800	1,550	2,000	1,680	2,200	1,800
SI Web Shopping関連	1,158	1,000	900	1,150	1,030	1,300	1,170
SI Object Browser関連	327	330	330	330	330	330	330
SI Object Browser PM関連	208	250	200	300	240	350	280
その他パッケージ等	319	320	20	70	20	70	20
売上総利益率	29.4%	33.3%	0.7%	34.0%	32.3%	33.6%	33.3%
販売費及び一般管理費	611	712	740	759	786	809	840
（対売上高比）	17.2%	19.2%	24.7%	19.7%	23.8%	19.0%	23.3%
営業利益	432	520	-710	550	280	620	360
（対売上高比）	12.2%	14.1%	-23.7%	14.3%	8.5%	14.6%	10.0%
経常利益	434	521	-710	551	280	621	360
（対売上高比）	6.3%	14.1%	-23.7%	14.3%	8.5%	14.6%	10.0%
当期純利益	272	330	-810	350	170	390	220
（対売上高比）	7.7%	8.9%	-27.0%	9.1%	5.2%	9.2%	6.1%

（出所）証券リサーチセンター

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

（出所）証券リサーチセンター

＞ 投資に際しての留意点

◆ 当面、無配が続こう

同社の配当政策は、事業拡大に向けた内部留保を考慮した上で、業績連動型の配当を実施する方針としており、配当性向は 30%を目標としている。しかし 15/2 期は純損失計上見通しであることから、同社は無配とする計画である。当センターは 16/2 期以降純利益は黒字転換を予想するものの、当面内部留保の充実を優先し、15/2 期以降、無配が続くと予想する。

同社は 13/2 期末に株主優待制度を新設した。100 株（1 単元）以上を一定期間保有する株主を対象に、社長の故郷である新潟より減農薬減化学肥料のコシヒカリを株式数に応じて提供している。

この株主優待制度については、不採算プロジェクト以外の GRANDIT 関連等の主要 4 製品に係る事業は、着実に収益を稼いでいることから、継続するものと予想する。なお、15/2 期において株主優待に係る費用は第 2 四半期会計期間に発生している。16/2 期において株主優待に係る費用は 3 百～4 百万円と当センターは予想する。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

「ホリスティック企業レポートとは」
ホリスティック企業レポートとは、証券リサーチセンターが発行する企業調査レポートのことを指します。ホリスティック企業レポートは、企業側の開示資料及び企業への取材等を通じて収集した情報に基づき、企業価値創造活動の中長期の持続可能性及び株価評価などの統合的分析結果を提供するものです

本レポートの特徴

■ 魅力ある上場企業を発掘
新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

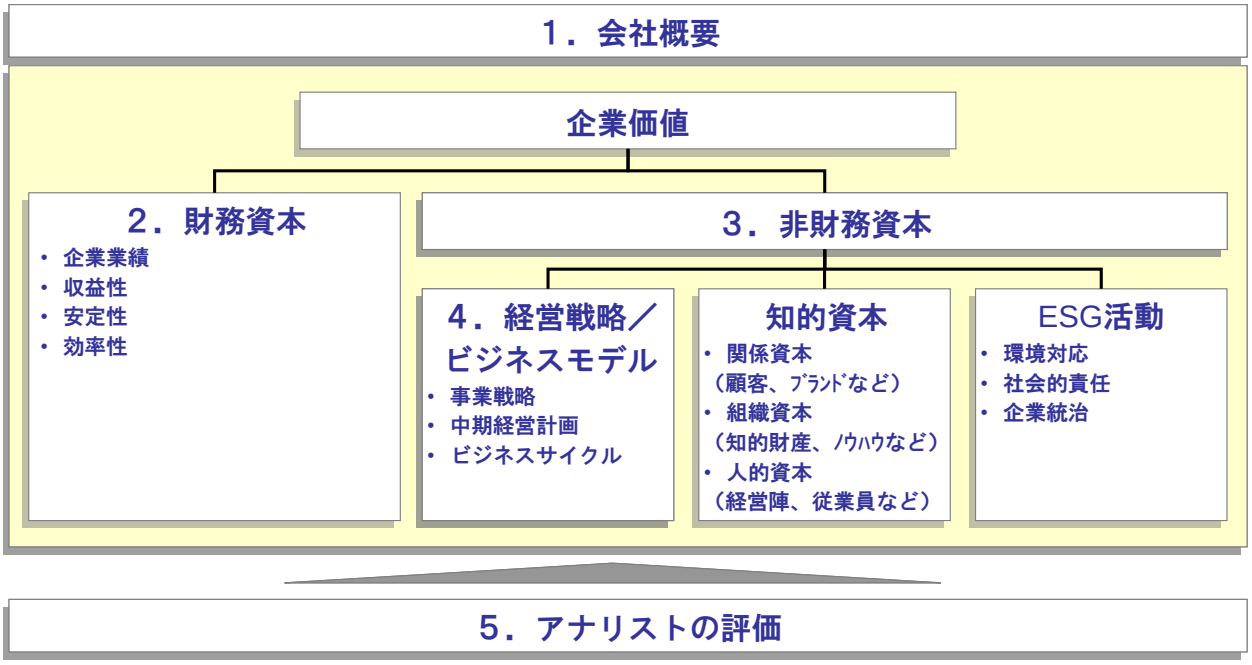
■ 企業の隠れた強み・成長性を評価
本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI（業績指標）を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

■ 第三者が中立的・客観的に分析
中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートの構成

本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。
「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。
それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略／ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。
本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

指標･分析用語の説明

■ PER（Price Earnings Ratio）
株価を１株当たり当期純利益で除したもので、株価が１株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR（Price Book Value Ratio）
株価を１株当たり純資産で除したもので、株価が１株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り
１株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ ESG
Environment：環境、Society：社会、Governance：企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ SWOT 分析
企業の強み（Strength）、弱み（Weakness）、機会（Opportunity）、脅威（Threat）の全体的な評価をSWOT 分析と言います

■ KPI （Key Performance Indicator）
企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標（ものさし）のことです

■ 知的資本
顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

■ 関係資本
顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本
組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本
経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。